

第220回:あの派遣大国、何とかならんかね！

こないだ、さる会社の業務研修で、新人社員に書かせたお客様への挨拶状例文を見せてもらったところ「拝啓 新緑の侯、時下ますます…お慶び…かしこ」の類が多数あるのを見て、腰を抜かしそうになった。「侯＝そうろう」はご愛嬌としても、男性から「かしこ」なんて手紙を貰ったら、お客様もぎよっとするだろうね。むろん、これは書いた人の責任ではなく書かせた方の問題だ。大体「風薫る新緑の季節」、「春色のみぎり」なんて季語を含む書き出しは、短歌俳句の専門家でもない限り、自分でオリジナルを作り出すのは不可能だ。だから筆者は「名文どろぼう」を旨として、机上には「手紙文例集」や「漱石書簡集」等を多数並べている。若い営業員がお客様目線でコミュニケーションを深めたいのであれば、身の丈に合った書式と内容の手紙が好ましいのだが、筆者もそんな偉そうなことを云う資格はなく、しょっちゅう表題の如き誤字脱字で編輯者に迷惑を掛けている。「いやこれは某国のネット検閲を避けるために、敢えて同音別語を用いているのだ」と強弁しても、誰も信用してくれないし。

そこで標記のヘゲモニーじゃなくて、派遣大国に話題を移すことにしよう。中国の習近平主席が3月下旬にドイツを公式訪問した際に焦点となったのが第二次大戦を巡る歴史認識の問題であった。日本との対立が深まるなか、中国は「ドイツは戦前の大罪を認めて深く反省している。それにひきかえ日本には誠意がない」と、ドイツを引き合いに出して日本批判を継続したい考えである。だから習近平はドイツ訪問に先立ち、ユダヤ人のホロコースト施設を訪問したいと水面下で打診したようだが、その真意を悟った独政府は即座に拒否したと云う。当然だろう。何が悲しゅうて習近平の緞帳に悪役の隈取をして、たたらを踏まねばならないのかとメルケル首相は警戒し、そして踏みとどまった。

そも、日本をナチス呼ばわりするとは無礼千万だ。ナチスとは「国家社会主義ドイツ労働者党」の略称で、もともとは労働者の権利を保護し、社会主義の実現を目指す社会主義政党であったはずだ。日本の自民党よりも中国共産党の方が、遥かに高い親和性を有していることは党名を見るだけで明らかだ。その中国が最近アジア各地の島嶼に乗り込んできて、我が物顔に振る舞い、その結果行く先々で様々な軋轢を引き起こしており、牛のペロのように南下し続ける「中国の赤い舌」が、アジアの新たな地政学リスクとなりつつある。いま中国と陸地で国境を接している国は①北朝鮮、②ロシア、③モンゴル、④カザフスタン、⑤キルギス、⑥タジキスタン、⑦アフガニスタン、⑧パキスタン、⑨インド、⑩ネパール、⑪ブータン、⑫ミャンマー、⑬ベトナム、⑭ラオスの14か国だ。これに加えて、海を挟んで対峙している隣国は⑮日本、⑯韓国、⑰フィリピン、⑱ブルネイ、⑲マレーシア。更に台湾、チベット、東トルキスタンの内政問題を加えると、中国はいま3つの内憂と、19の外患の合計22の地政学リスクに直面しており、それをよせばいいのに、全部が全部、力で押し切ろうとするから世界中から非難を浴びる結果となるのである。

ついこないだまで経済成長至上主義に専念してきた国が、なぜ領土拡張に猛進するヘゲモニー国家に変身したのか、いろいろな要因があるようだ。最大の理由は奇跡の高度成長の結果、気がつけば世界第2の経済大国となっていたことに国と国民が欣喜雀躍し、今こそアヘン戦争から日中戦争に至る屈辱の歴史を清算し、奪われた国富と領土を取り戻そうというナショナリズムが高揚してきたことが挙げられる。第二は

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

30年続いてきた高度成長が踊り場に差し掛かり、不動産バブルに加え、金融システムにも綻びが見え始め、長引く不況はまだ続きそうなことから、国内で高まる社会不安を外敵にすり替えないことには、国の安寧が保てないと云う深刻な内部事情が挙げられる。リーマン・ショックの処方箋として、中国が総額4兆元という超弩級の景気浮揚策を打ち出したときは世界各国がその勇断に敬意を表したものだ。公共事業である以上、PJ本体の採算性のみを重視する必要はないが、金権に塗れ、経済的合理性や採算を完全に無視した杜撰極まりないプロジェクトの集合体であるとは最高指導部も知らなかった。だから今に至るも対象PJの資金は返済されず、PJは何らの付加価値も生み出さず、祭りのあとには死屍累々たる「鬼城(＝ゴースタウン)」が残され、過剰流動性も過剰のままだ。そして第三の理由が、膨張する中国の領土的野心を米国と周辺国が経済重視の余り放置してきたことだ。米国オバマ大統領はブッシュ前政権時代から引き継いできたイラクとアフガニスタンとの戦争にケリをつけ、今後の対外戦略の基軸(ピボット)をアジア地域に移すと宣言したが遅きに失した感が強い。ナチスが台頭するなか、手を拱くだけで何ら対抗措置を打ち出せなかった労働党・自由党政権を批判した在野のチャーチルは、「差し障りのない陳腐な言葉を選び、不愉快な事実には顔をそむけ、国益を顧みずに、ひたすら人気取りと選挙の当選だけを願い、平和をこの上もなく愛し、愛こそが唯一の平和基盤であるという感傷的確信、英連立内閣を率いる両指導者の知的能力欠如、ポールドウィン氏の欧州に関する無知と、欧州問題への嫌悪、当時労働党を支配した強烈な平和主義、現実を度外視して感情のみに溺れる自由党(以下略)」が第二次世界大戦の原因だと回顧録に記している。中国の赤い舌に対するアジア各国の対応や、日本の集団的自衛権問題を上手く処理するためには、ノーベル文学賞を受賞したチャーチル回顧録を熟読することだ。「民主主義は最悪の政治形態らしい。ただし、これまでに試されたすべての形態を別にすればだが」と云うウィンストン卿の警句はいまも生きている。

ナチスが国内の統制を図るために導入したのがゲシュタポ(秘密警察)と強制収容所であり、これを手本にしたのが、社会主義諸国である。ソ連にKGBとラーゲリの暴力装置があったように、中国にも多くの秘密組織があり、検挙された人は時に憲法や刑法とは別の次元で裁かれる。容疑者の身分と容疑の重要性に鑑み、あるときは党内で、ある時は「労改」と云う収容所で、ある時は警察で拘束され処罰を受けるシステムとなっていた。いまや、こんな独裁システムが残る国は中国、北朝鮮、そしてアフリカの一部の国くらいだろう。こんな話を北京からやって来た中国の友人に話したら、「でも日本でもゲシュタポが社員を監視する会社があるそうですが」と反論され、面白半分「そんな会社は一杯あるよ」と答えようかと一瞬考えた。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年5月20日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040